

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
 コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

上場取引所 東 名

(氏名) 増谷 修
 (氏名) 田野 信行
 配当支払開始予定日 平成21年6月19日

TEL 0568-67-1211

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	86,936	△4.8	3,687	△44.8	2,759	△56.3	1,505	△61.9
20年3月期	91,321	24.5	6,676	107.6	6,316	81.5	3,957	108.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	84.73	76.57	5.9	4.7	4.2
20年3月期	228.30	200.85	16.7	10.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △0百万円 20年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	53,725	26,001	46.7	1,423.63
20年3月期	64,367	26,875	40.3	1,459.38

(参考) 自己資本 21年3月期 25,075百万円 20年3月期 25,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,978	△5,276	△1,971	4,559
20年3月期	7,840	△8,038	1,303	4,217

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	319	7.9	1.3
21年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	319	21.2	1.2
22年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		25.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,900	△41.8	170	△94.9	530	△83.8	40	△97.9	2.27
通期	62,100	△28.6	1,530	△58.5	1,870	△32.2	960	△36.2	54.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 17,828,429株 20年3月期 17,777,300株

② 期末自己株式数 21年3月期 214,612株 20年3月期 4,184株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	62,322	△9.9	889	△75.8	1,810	△56.3	783	△69.2
20年3月期	69,157	22.1	3,680	98.8	4,143	74.9	2,541	69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
21年3月期	44.09	39.84
20年3月期	146.62	128.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	42,890	22,187	22,187	22,187	51.7	1,259.64
20年3月期	53,941	22,161	22,161	22,161	41.1	1,246.90

(参考)自己資本 21年3月期 22,187百万円 20年3月期 22,161百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	21,400	△43.8	60	△96.9	740	△73.7	430	△75.2	24.41
通期	45,000	△27.8	310	△65.1	990	△45.3	560	△28.5	31.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高騰による企業収益の落ち込み傾向や物価上昇の懸念から個人消費が伸び悩むなど、景気は減速感が強まる中で始まりました。年度後半には、米国大手証券会社の経営破綻に端を発した世界的な金融危機の影響が实体经济に大きく波及し、急激な円高の進行も相まって、輸出の大幅な減少を主要因として過去最大規模の鉱工業生産の落ち込みを記録するなど、景気の減速感は一層強まる状況となりました。

一方、世界経済につきましても米国、欧州ともに金融危機以降景気は急減速する状況となり、比較的好調であった新興国の経済成長も陰りが出始めるなど一段と厳しさを増しております。

自動車業界におきましては、景気の先行きが不透明なことから買い控えが広がり、国内販売は4,700千台と3年連続で前年実績を下回る結果となりました。海外市場につきましては、アジア地域の成長は鈍化傾向となり、米国市場では雇用・所得環境の悪化による販売不振が市場の縮小につながり、自動車メーカーは生産計画の大きな修正を余儀なくされる状況となっており、年度後半において急激に輸出が減少したことなどから、国内自動車生産台数は9,993千台（前年同期比15.2%減）と7年振りに前年度を下回る結果となりました。

このような経営環境の中で当社グループは、大幅な受注の減少に対応するため、緊急対策としての徹底的なコスト削減を推し進めるとともに、生産体制の見直し、内製化、合理化に取り組んでまいりました。また、海外生産拠点におきましても同様に生産の減少への対応を進め、グループ全社を挙げて収益悪化への対策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、年度前半が比較的好調に推移したことから86,936百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

利益面につきましては、人件費や経費の削減など総原価の低減に取り組んだ結果、経常利益は2,759百万円（前年同期比56.3%減）、当期純利益につきましては1,505百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、国内において前期に立ち上がった製品が寄与したこと、アジア地域における子会社が好調であったことから年度前半は比較的好調に推移しましたが、10月以降自動車の生産台数が急激に減少したことから、売上高は81,615百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は3,346百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの売上が年度後半にかけて大幅に減少したことから、売上高は3,173百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は247百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

受注拡大を目指し、新製品の開発、新規顧客の開拓を行うとともに総原価低減に取り組んだ結果、売上高は1,008百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は103百万円（前年同期比84.4%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、景気の減速感が急速に広まったことから受注の大幅な減少となり、売上高は1,138百万円（前年同期比21.5%減）、営業損失は27百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において上半期は増収効果も見られましたが、10月以降は生産の減少が拡大したことから、売上高は53,530百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は1,213百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

(b) 北米

雇用・所得環境の悪化による自動車販売の不振や為替影響などから、売上高は14,852百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は144百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

(c) アジア

中国での販売が比較的順調に推移したことにより、売上高は18,553百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は2,304百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、世界的な金融危機による景気低迷は長期的な様相を呈しており、米国経済の景気回復の遅れが、アジア、中近東など新興国にも影響するなど厳しい状況が続くものと予想されます。

一方、国内経済の状況につきましては、景気回復への経済対策効果が期待されるものの、大幅に落ち込んだ需要の回復には時間がかかるものと思われ、依然として厳しい景気状況が続くものと推測されます。

このような経営環境の中で、業績予想は以下のとおり見込んでおります。

第73期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

連結売上高	62,100百万円	前期比	28.6%減
連結営業利益	1,530百万円	前期比	58.5%減
連結経常利益	1,870百万円	前期比	32.2%減
連結当期純利益	960百万円	前期比	36.2%減

（参考：個別業績予想）

売上高	45,000百万円	前期比	27.8%減
営業利益	310百万円	前期比	65.1%減
経常利益	990百万円	前期比	45.3%減
当期純利益	560百万円	前期比	28.5%減

なお、為替レートにつきましては、1ドル97円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、53,725百万円（前年同期比10,642百万円の減少）となりました。流動資産は、営業活動に伴う受取手形及び売掛金の減少などにより、26,847百万円（前年同期比9,305百万円の減少）、固定資産は、老朽化設備の除却や投資有価証券の時価の下落などにより、26,877百万円（前年同期比1,337百万円の減少）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、27,723百万円（前年同期比9,767百万円の減少）となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、17,883百万円（前年同期比10,548百万円の減少）、固定負債は、長期借入金の増加などにより、9,840百万円（前年同期比781百万円の増加）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少などにより、26,001百万円（前年同期比874百万円の減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により、7,978百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、5,276百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

財務活動に使用した資金は、主に短期借入金の減少により、1,971百万円（前年同期は1,303百万円の収入）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,559百万円と前連結会計年度末に比べ342百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	37.9	40.3	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	34.8	30.6	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	2.6	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	21.2	41.7	42.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株当たり18円（中間配当10円、期末配当8円）とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり14円（中間配当7円、期末配当7円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

① 経済状況について

当社グループが主要事業としている自動車部品業界は、世界的な経済の低迷により販売が大きく落ち込んだ状況が続いており、しばらく先の見えない状況が続くことが予想されます。これらの状況から、自動車市場の動向が、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、日本、北米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において93.9%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高49.3%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高15.7%、日産自動車(株)系列に対する売上高14.7%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2002の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 原材料、部品の供給状況による影響について

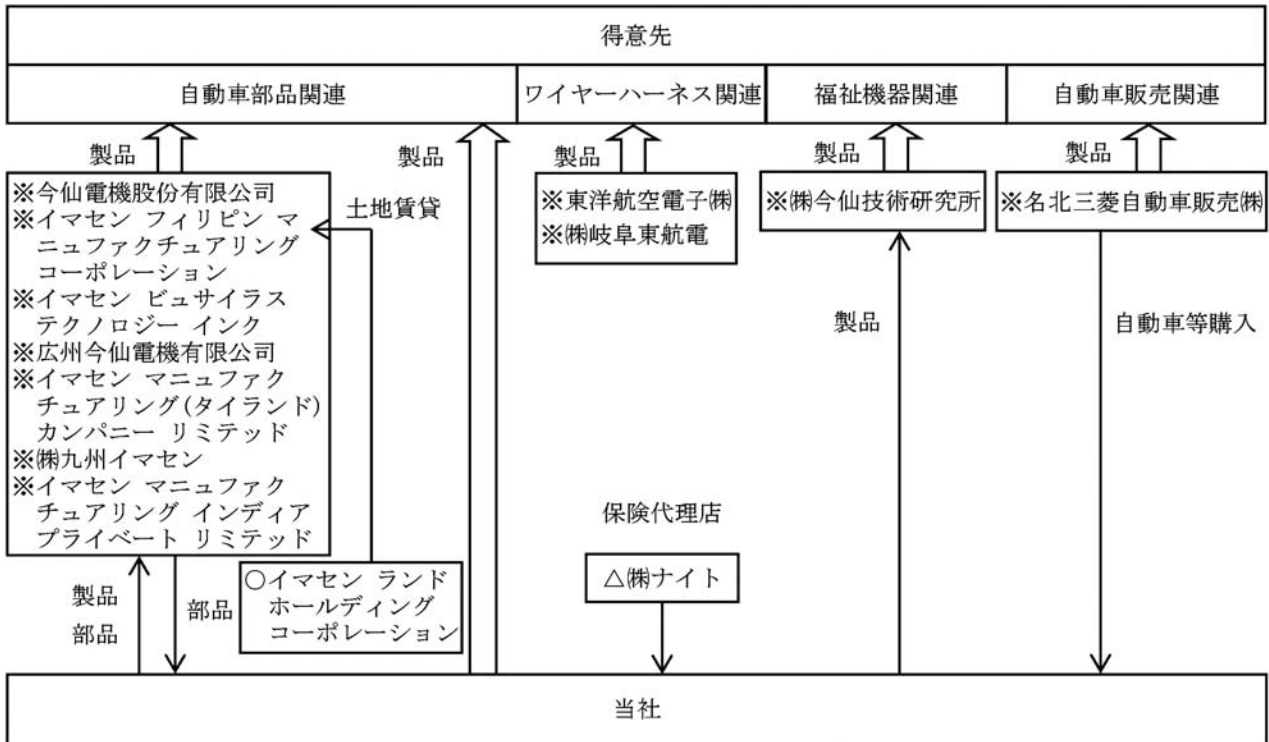
当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進して参りますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社12社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) ※は、連結子会社を表しております。○は、持分法適用会社を表しております。△は、非連結子会社を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

<IMASENの使命>

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

<IMASENが大切にすモノ・行動指針>

- ・挑戦—「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫—既存概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自主性—仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第69期(平成18年3月期)より中長期経営計画である「Proud 73」を展開してまいりましたが、経営環境の変化要因を除けば、この経営目標に対する一応の成果が挙げられたものと評価している一方で、現在の経営環境は、この計画の前提条件から著しく乖離していることなどから、この計画を1年前倒して終了し、第73期(平成22年3月期)をスタートとする新たな3年間の中長期経営計画である「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」を策定いたしました。

この新たな中長期経営計画は、激変する経営環境の変化への速やかな対応と、その先に再び成長路線を捉えるための先行投資のバランスを意識した経営を目指したものであり、売上高水準の回復と適正利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」におきましては、中期的に当社グループが目指すべき事業ビジョンとして、次の3つのステップを掲げております。

Step 1. スリム： 縮小した市場でも利益確保できる体制への絞込み

Step 2. シンプル： 生産体制、事業構成を最適化

Step 3. スピード： 業務効率革新による高い生産性の実現

現在の経営環境は非常事態であることに加え、先行きが不透明な状況であることから、今後3年間の比較的短期間で、こうした厳しい経営環境に対応した経営体制を構築し、さらにその先における成長路線への回復に向け、誰もが誇れるIMASENの構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界的な自動車販売の不振により、自動車産業全体として生産能力に余剰が生まれていることに加え、環境意識の高まりに伴うユーザーニーズの変化などもあり、自動車産業は大規模な構造変化の過渡期に突入しております。今後の市場動向は不透明ではありますが、短期間での需要回復は期待できないものと思われまます。

このように急激、かつ厳しい環境変化において当社グループが生き残っていくため、まずは短期に対応すべき課題である、総費用の削減、管理体制の強化、桁違い品質の達成などに対して確実に施策を実行していくことを優先してまいります。一方で、将来再び成長路線を捉えるための課題として、受注量の確保、収益構造の見直し、将来投資の積極化などの中長期的な成長に向けた準備の施策を実施してまいります。

これらの課題に対し、グローバルな視点で施策に取り組むことで、経営基盤の再構築を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679	4,898
受取手形及び売掛金	23,144	14,734
たな卸資産	※2 5,473	※2 4,867
繰延税金資産	872	649
その他	1,987	1,701
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	36,152	26,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 8,221	※4 7,481
機械装置及び運搬具(純額)	8,365	7,789
工具、器具及び備品(純額)	3,250	4,055
土地	※4 3,891	※4 3,900
建設仮勘定	1,130	784
有形固定資産合計	※3 24,859	※3 24,011
無形固定資産		
その他	186	279
無形固定資産合計	186	279
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,767	※1 2,271
長期貸付金	117	83
繰延税金資産	183	154
その他	138	113
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	3,168	2,587
固定資産合計	28,214	26,877
資産合計	64,367	53,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,558	9,887
1年内償還予定の社債	500	—
短期借入金	※4 4,994	※4 3,231
未払法人税等	1,432	74
賞与引当金	1,137	936
製品保証引当金	146	116
その他	4,662	3,637
流動負債合計	28,432	17,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	3,848	3,803
長期借入金	※4 1,679	※4 2,592
繰延税金負債	303	0
退職給付引当金	1,937	1,872
役員退職慰労引当金	142	153
その他	1,149	1,419
固定負債合計	9,059	9,840
負債合計	37,491	27,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,374	4,396
資本剰余金	4,107	4,129
利益剰余金	16,205	17,397
自己株式	△5	△107
株主資本合計	24,682	25,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	550
為替換算調整勘定	313	△1,291
評価・換算差額等合計	1,255	△741
少数株主持分	938	925
純資産合計	26,875	26,001
負債純資産合計	64,367	53,725

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	91,321	86,936
売上原価	76,665	※1 75,901
売上総利益	14,656	11,035
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,128	2,841
製品保証引当金繰入額	146	36
給料手当及び賞与	2,049	2,084
賞与引当金繰入額	165	124
退職給付費用	81	89
役員退職慰労引当金繰入額	31	34
減価償却費	92	85
その他	2,284	2,052
販売費及び一般管理費合計	※2 7,980	※2 7,348
営業利益	6,676	3,687
営業外収益		
受取利息	35	39
受取配当金	78	85
受取補償金	20	227
その他	172	183
営業外収益合計	306	535
営業外費用		
支払利息	187	187
支払補償費	37	120
為替差損	376	1,111
その他	65	45
営業外費用合計	666	1,464
経常利益	6,316	2,759
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 1
補助金収入	—	53
その他	—	1
特別利益合計	3	56
特別損失		
固定資産処分損	※4 118	※4 239
会員権評価損	5	—
投資有価証券評価損	—	228
減損損失	—	※5 60
特別損失合計	123	528
税金等調整前当期純利益	6,196	2,287
法人税、住民税及び事業税	2,115	497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等調整額	10	200
法人税等合計	2,126	698
少数株主利益	112	82
当期純利益	3,957	1,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,791	4,374
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	582	22
当期変動額合計	582	22
当期末残高	4,374	4,396
資本剰余金		
前期末残高	3,524	4,107
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	582	22
当期変動額合計	582	22
当期末残高	4,107	4,129
利益剰余金		
前期末残高	12,523	16,205
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	24
当期変動額		
剰余金の配当	△274	△338
当期純利益	3,957	1,505
当期変動額合計	3,682	1,167
当期末残高	16,205	17,397
自己株式		
前期末残高	△2	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△102
当期変動額合計	△3	△102
当期末残高	△5	△107
株主資本合計		
前期末残高	19,837	24,682
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	24
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,164	44
剰余金の配当	△274	△338
当期純利益	3,957	1,505
自己株式の取得	△3	△102
当期変動額合計	4,844	1,110
当期末残高	24,682	25,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,590	941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△648	△391
当期変動額合計	△648	△391
当期末残高	941	550
為替換算調整勘定		
前期末残高	124	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△1,605
当期変動額合計	188	△1,605
当期末残高	313	△1,291
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,715	1,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△459	△1,996
当期変動額合計	△459	△1,996
当期末残高	1,255	△741
少数株主持分		
前期末残高	869	938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△12
当期変動額合計	68	△12
当期末残高	938	925
純資産合計		
前期末残高	22,422	26,875
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	24
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,164	44
剰余金の配当	△274	△338
当期純利益	3,957	1,505
自己株式の取得	△3	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	△2,009
当期変動額合計	4,453	△898
当期末残高	26,875	26,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,196	2,287
減価償却費	3,800	4,798
減損損失	—	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△170	△64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	△201
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	57	△30
受取利息及び受取配当金	△113	△124
支払利息	187	187
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	228
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	104	—
固定資産処分損益 (△は益)	—	238
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,816	7,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	166	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,713	△4,120
その他	48	114
小計	9,232	10,514
利息及び配当金の受取額	113	124
利息の支払額	△188	△188
法人税等の支払額	△1,316	△2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,840	7,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	102	48
有形固定資産の取得による支出	△8,440	△4,953
有形固定資産の売却による収入	64	42
投資有価証券の取得による支出	△47	△346
その他	282	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,038	△5,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	870	△1,307
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,135	△1,201
社債の発行による収入	2,979	—
社債の償還による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△3	△102
配当金の支払額	△274	△338
少数株主への配当金の支払額	△23	△41
その他	△109	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303	△1,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,106	342
現金及び現金同等物の期首残高	3,111	4,217
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,217	※1 4,559

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド及びイマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド及びイマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は265百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ256百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ395百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（3,120百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、当社及び国内連結子会社のたな卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																	
	<p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため等の理由から、当連結会計年度より以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「ファクタリング債権」(前連結会計年度末 4,946百万円、当連結会計年度末 2,931百万円)及び「ファクタリング債務」(前連結会計年度末 7,477百万円、当連結会計年度末 3,122百万円)は、当連結会計年度よりそれぞれ「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、前連結会計年度まで各資産科目に対する控除科目として区分掲記していましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度及び当連結会計年度を前連結会計年度と同様の方法によった場合の連結貸借対照表の表示については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">前連結会計年度</th> <th style="width: 20%; text-align: right;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,197百万円</td> <td style="text-align: right;">11,803百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング債権</td> <td style="text-align: right;">4,946百万円</td> <td style="text-align: right;">2,931百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,144百万円</td> <td style="text-align: right;">14,734百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,081百万円</td> <td style="text-align: right;">6,764百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング債務</td> <td style="text-align: right;">7,477百万円</td> <td style="text-align: right;">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,558百万円</td> <td style="text-align: right;">9,887百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,162百万円</td> <td style="text-align: right;">15,896百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△7,941百万円</td> <td style="text-align: right;">△8,414百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (純額)</td> <td style="text-align: right;">8,221百万円</td> <td style="text-align: right;">7,481百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,163百万円</td> <td style="text-align: right;">24,667百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△15,797百万円</td> <td style="text-align: right;">△16,877百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (純額)</td> <td style="text-align: right;">8,365百万円</td> <td style="text-align: right;">7,789百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,168百万円</td> <td style="text-align: right;">25,369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△24,918百万円</td> <td style="text-align: right;">△21,313百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 (純額)</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> <td style="text-align: right;">4,055百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産売却益」(当連結会計年度 △1百万円)及び「有形固定資産処分損」(当連結会計年度 239百万円)は、当連結会計年度より「固定資産処分損益」に含めて表示しております。</p>			前連結会計年度	当連結会計年度	受取手形及び売掛金	18,197百万円	11,803百万円	ファクタリング債権	4,946百万円	2,931百万円	計	23,144百万円	14,734百万円	支払手形及び買掛金	8,081百万円	6,764百万円	ファクタリング債務	7,477百万円	3,122百万円	計	15,558百万円	9,887百万円	建物及び構築物	16,162百万円	15,896百万円	減価償却累計額	△7,941百万円	△8,414百万円	建物及び構築物 (純額)	8,221百万円	7,481百万円	機械装置及び運搬具	24,163百万円	24,667百万円	減価償却累計額	△15,797百万円	△16,877百万円	機械装置及び運搬具 (純額)	8,365百万円	7,789百万円	工具、器具及び備品	28,168百万円	25,369百万円	減価償却累計額	△24,918百万円	△21,313百万円	工具、器具及び備品 (純額)	3,250百万円	4,055百万円
	前連結会計年度	当連結会計年度																																																
受取手形及び売掛金	18,197百万円	11,803百万円																																																
ファクタリング債権	4,946百万円	2,931百万円																																																
計	23,144百万円	14,734百万円																																																
支払手形及び買掛金	8,081百万円	6,764百万円																																																
ファクタリング債務	7,477百万円	3,122百万円																																																
計	15,558百万円	9,887百万円																																																
建物及び構築物	16,162百万円	15,896百万円																																																
減価償却累計額	△7,941百万円	△8,414百万円																																																
建物及び構築物 (純額)	8,221百万円	7,481百万円																																																
機械装置及び運搬具	24,163百万円	24,667百万円																																																
減価償却累計額	△15,797百万円	△16,877百万円																																																
機械装置及び運搬具 (純額)	8,365百万円	7,789百万円																																																
工具、器具及び備品	28,168百万円	25,369百万円																																																
減価償却累計額	△24,918百万円	△21,313百万円																																																
工具、器具及び備品 (純額)	3,250百万円	4,055百万円																																																

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 43百万円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">商品及び製品 1,326百万円 仕掛品 1,102百万円 原材料及び貯蔵品 3,044百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、48,657百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">(工場財団)</p> <p style="padding-left: 80px;">建物 430百万円 土地 30百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(その他)</p> <p style="padding-left: 80px;">建物 1,896百万円 土地 1,382百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">合計 <u>3,740百万円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 300百万円 長期借入金 2,530百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 80px;">合計 <u>2,830百万円</u></p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 43百万円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">商品及び製品 948百万円 仕掛品 737百万円 原材料及び貯蔵品 3,181百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、46,605百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">(工場財団)</p> <p style="padding-left: 80px;">建物 418百万円 土地 30百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(その他)</p> <p style="padding-left: 80px;">建物 1,901百万円 土地 1,382百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">合計 <u>3,733百万円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 270百万円 長期借入金 3,256百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 80px;">合計 <u>3,526百万円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>—————</p> <p>※2 研究開発費の総額は、146百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>—————</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額は、136百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">栃木県佐野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、60百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、土地60百万円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土 地	栃木県佐野市
用途	種類	場所					
遊休資産	土 地	栃木県佐野市					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,453,454	1,323,846	—	17,777,300

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,361	1,823	—	4,184

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	115	7	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	159	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	9	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,777,300	51,129	—	17,828,429

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,184	210,428	—	214,612

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加210,000株、単元未満株式の買取りによる増加428株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	159	9	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	178	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	140	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,679百万円	現金及び預金勘定	4,898百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△462百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△338百万円
現金及び現金同等物	<u>4,217百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,559百万円</u>
2 重要な非資金取引の内容		2 重要な非資金取引の内容	
新株予約権の行使による資本金増加額	582百万円	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,575百万円です。	
新株予約権の行使による資本準備金増加額	582百万円		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>1,165百万円</u>		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				① リース資産の内容 主として、自動車部品関連事業における金型治具 (工具、器具及び備品) であります。			
				② リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	16	7,443	7,459	取得価額相当額	14	3,594	3,608
減価償却累計額相当額	10	3,512	3,523	減価償却累計額相当額	10	1,891	1,902
期末残高相当額	5	3,930	3,936	期末残高相当額	3	1,702	1,706
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,185百万円	1年内			1,285百万円
1年超			1,797百万円	1年超			451百万円
合計			3,983百万円	合計			1,736百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,619百万円	支払リース料			2,117百万円
減価償却費相当額			2,533百万円	減価償却費相当額			2,047百万円
支払利息相当額			95百万円	支払利息相当額			94百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			34百万円	1年内			31百万円
1年超			69百万円	1年超			51百万円
合計			103百万円	合計			82百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	817	2,377	1,560
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	817	2,377	1,560
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	299	278	△21
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	299	278	△21
合計	1,116	2,656	1,539

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	67

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	569	1,573	1,003
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	569	1,573	1,003
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	664	587	△76
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	664	587	△76
合計	1,234	2,161	926

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について228百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	67

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は、外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスク内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告されております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	64	—	3	3
	合計	—	—	3	3

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（3社）、適格退職年金制度（1社）及び退職一時金制度（4社）を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については、確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,893百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,579百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ－ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,314百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ－ニ－ホ－ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,937百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△66百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計(ト＋チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,893百万円	ロ	年金資産	2,579百万円	ハ	未積立退職給付債務 (イ－ロ)	2,314百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,456百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△1,242百万円	ヘ	未認識数理計算上の差異	163百万円	ト	退職給付引当金 (ハ－ニ－ホ－ヘ)	1,937百万円	イ	勤務費用	239百万円	ロ	利息費用	97百万円	ハ	期待運用収益	△66百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	42百万円	ト	退職給付費用 (イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	272百万円	チ	確定拠出年金への掛金支払額	288百万円		計(ト＋チ)	560百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については、確定拠出年金制度を、国内連結子会社1社については、中小企業退職金共済制度を導入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,894百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ－ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△993百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ－ニ－ホ－ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計(ト＋チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,894百万円	ロ	年金資産	2,345百万円	ハ	未積立退職給付債務 (イ－ロ)	2,548百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,248百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△993百万円	ヘ	未認識数理計算上の差異	422百万円	ト	退職給付引当金 (ハ－ニ－ホ－ヘ)	1,872百万円	イ	勤務費用	232百万円	ロ	利息費用	95百万円	ハ	期待運用収益	△50百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	117百万円	ト	退職給付費用 (イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	353百万円	チ	確定拠出年金への掛金支払額	303百万円		計(ト＋チ)	657百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)		ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	4,893百万円																																																																																																																																															
ロ	年金資産	2,579百万円																																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ－ロ)	2,314百万円																																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,456百万円																																																																																																																																															
ホ	未認識過去勤務債務	△1,242百万円																																																																																																																																															
ヘ	未認識数理計算上の差異	163百万円																																																																																																																																															
ト	退職給付引当金 (ハ－ニ－ホ－ヘ)	1,937百万円																																																																																																																																															
イ	勤務費用	239百万円																																																																																																																																															
ロ	利息費用	97百万円																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	△66百万円																																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円																																																																																																																																															
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	42百万円																																																																																																																																															
ト	退職給付費用 (イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	272百万円																																																																																																																																															
チ	確定拠出年金への掛金支払額	288百万円																																																																																																																																															
	計(ト＋チ)	560百万円																																																																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																															
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																																																																
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																																																																
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																															
イ	退職給付債務	4,894百万円																																																																																																																																															
ロ	年金資産	2,345百万円																																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ－ロ)	2,548百万円																																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,248百万円																																																																																																																																															
ホ	未認識過去勤務債務	△993百万円																																																																																																																																															
ヘ	未認識数理計算上の差異	422百万円																																																																																																																																															
ト	退職給付引当金 (ハ－ニ－ホ－ヘ)	1,872百万円																																																																																																																																															
イ	勤務費用	232百万円																																																																																																																																															
ロ	利息費用	95百万円																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益	△50百万円																																																																																																																																															
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円																																																																																																																																															
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	117百万円																																																																																																																																															
ト	退職給付費用 (イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	353百万円																																																																																																																																															
チ	確定拠出年金への掛金支払額	303百万円																																																																																																																																															
	計(ト＋チ)	657百万円																																																																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																															
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																																																																
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																																																																
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		賞与引当金
	賞与引当金		製品保証引当金
	製品保証引当金		退職給付引当金
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		減損損失
	減損損失		繰越欠損金
	繰越欠損金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		留保利益
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		その他
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
	連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。		連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等		住民税均等割等
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	海外連結子会社の税率差異		海外連結子会社の税率差異
	海外連結子会社からの受取配当金		海外連結子会社からの受取配当金
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	外国税額控除		外国税額控除
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,456	3,483	930	1,450	91,321	—	91,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	13	13	(13)	—
計	85,457	3,483	931	1,463	91,335	(13)	91,321
営業費用	79,264	3,082	875	1,456	84,678	(32)	84,645
営業利益	6,193	400	55	6	6,657	19	6,676
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,971	3,454	953	295	65,675	(1,307)	64,367
減価償却費	3,733	52	6	7	3,800	—	3,800
資本的支出	7,514	59	1	24	7,599	—	7,599

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において103百万円、ワイヤーハーネス関連事業において2百万円、福祉機器関連事業において0百万円、自動車販売関連事業において1百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において254百万円、ワイヤーハーネス関連事業において2百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,615	3,173	1,008	1,138	86,936	—	86,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	5	5	(5)	—
計	81,615	3,173	1,008	1,143	86,942	(5)	86,936
営業費用	78,269	2,926	905	1,171	83,273	(24)	83,249
営業利益又は営業損失(△)	3,346	247	103	△27	3,668	18	3,687
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	51,142	3,032	1,067	185	55,428	(1,702)	53,725
減価償却費	4,723	60	6	7	4,798	—	4,798
減損損失	60	—	—	—	60	—	60
資本的支出	5,656	37	9	28	5,731	—	5,731

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において76百万円営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(有形有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において387百万円、ワイヤーハーネス関連事業において7百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,739	15,719	14,862	91,321	—	91,321
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,283	38	1,651	15,973	(15,973)	—
計	75,022	15,758	16,514	107,295	(15,973)	91,321
営業費用	70,998	15,315	14,268	100,582	(15,937)	84,645
営業利益	4,024	442	2,245	6,712	(35)	6,676
II 資産	51,579	6,602	11,603	69,785	(5,418)	64,367

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が107百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が256百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,530	14,852	18,553	86,936	—	86,936
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,498	1	1,593	18,093	(18,093)	—
計	70,028	14,854	20,147	105,030	(18,093)	86,936
営業費用	68,815	14,709	17,843	101,367	(18,118)	83,249
営業利益	1,213	144	2,304	3,662	24	3,687
II 資産	39,874	5,479	11,913	57,267	(3,542)	53,725

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本において営業費用が76百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(有形有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べ、日本において営業費用が395百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,723	15,702	2,253	33,679
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	91,321
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	17.2	2.5	36.9

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

(3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	14,869	19,495	1,188	35,553
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	86,936
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.1	22.4	1.4	40.9

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

(3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,459円38銭	1株当たり純資産額	1,423円63銭
1株当たり当期純利益	228円30銭	1株当たり当期純利益	84円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	200円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円57銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	26,875	26,001
普通株式に係る純資産額 (百万円)	25,937	25,075
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	938	925
普通株式の発行済株式数 (千株)	17,777	17,828
普通株式の自己株式数 (千株)	4	214
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,773	17,613

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,957	1,505
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,957	1,505
期中平均株式数 (千株)	17,333	17,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2,369	1,894
(うち新株予約権)	(2,369)	(1,894)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913	2,343
受取手形	1,569	948
売掛金	※3 20,323	※3 10,726
製品	620	368
原材料	378	275
仕掛品	731	466
貯蔵品	180	180
前払費用	4	5
関係会社短期貸付金	972	753
未収入金	※3 1,740	828
未収還付法人税等	—	641
繰延税金資産	681	453
その他	※3 420	222
流動資産合計	29,535	18,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 5,212	※2 5,025
構築物（純額）	521	481
機械及び装置（純額）	5,661	5,224
車両運搬具（純額）	73	45
工具、器具及び備品（純額）	1,148	2,053
土地	※2 3,442	※2 3,382
建設仮勘定	130	158
有形固定資産合計	※1 16,191	※1 16,371
無形固定資産		
借地権	129	129
ソフトウェア	33	23
その他	14	14
無形固定資産合計	177	166
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587	2,153
関係会社株式	4,237	4,410
出資金	18	0
関係会社出資金	1,148	1,148
関係会社長期貸付金	—	200
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	9	192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	35	33
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	8,037	8,139
固定資産合計	24,405	24,677
資産合計	53,941	42,890
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,399	588
買掛金	※3 11,824	5,265
1年内償還予定の社債	500	—
短期借入金	※2 3,100	※2 550
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,089	※2 995
リース債務	—	533
未払金	2,074	804
未払法人税等	1,180	10
未払費用	1,225	714
預り金	55	51
関係会社預り金	915	1,303
賞与引当金	953	768
製品保証引当金	146	116
設備関係支払手形	135	76
その他	1	3
流動負債合計	24,599	11,782
固定負債		
社債	3,848	3,803
長期借入金	※2 1,491	※2 2,487
リース債務	—	745
退職給付引当金	1,488	1,409
役員退職慰労引当金	102	101
投資損失引当金	250	373
固定負債合計	7,180	8,920
負債合計	31,780	20,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,374	4,396
資本剰余金		
資本準備金	4,107	4,129
資本剰余金合計	4,107	4,129
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	127
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	6,998	7,443
利益剰余金合計	12,765	13,210
自己株式	△5	△107
株主資本合計	21,241	21,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	919	557
評価・換算差額等合計	919	557
純資産合計	22,161	22,187
負債純資産合計	53,941	42,890

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※7 69,157	※7 62,322
売上原価		
製品期首たな卸高	587	620
当期製品製造原価	59,930	56,153
合計	60,518	56,774
他勘定振替高	※1 30	※1 31
製品期末たな卸高	620	※2 368
製品売上原価	59,866	56,375
売上総利益	9,290	5,946
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,857	2,550
製品保証引当金繰入額	146	36
役員報酬	344	378
給料手当及び賞与	892	858
賞与引当金繰入額	123	84
退職給付費用	60	65
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
福利厚生費	155	161
減価償却費	35	30
賃借料	75	84
研究開発費	※3 117	※3 103
旅費及び交通費	141	114
その他	639	568
販売費及び一般管理費合計	5,610	5,057
営業利益	3,680	889
営業外収益		
受取利息	※7 12	11
受取配当金	※7 841	※7 987
受取補償金	20	227
その他	※7 137	144
営業外収益合計	1,012	1,370
営業外費用		
支払利息	98	113
社債利息	12	11
支払補償費	37	120
為替差損	346	164
その他	54	39
営業外費用合計	549	449
経常利益	4,143	1,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	※5 114	※5 237
投資有価証券評価損	—	228
会員権評価損	0	—
減損損失	—	※6 60
投資損失引当金繰入額	—	123
特別損失合計	115	649
税引前当期純利益	4,028	1,161
法人税、住民税及び事業税	1,587	149
法人税等調整額	△99	228
法人税等合計	1,487	377
当期純利益	2,541	783

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,791	4,374
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	582	22
当期変動額合計	582	22
当期末残高	4,374	4,396
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,524	4,107
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	582	22
当期変動額合計	582	22
当期末残高	4,107	4,129
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	210	210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	127	127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127	127
別途積立金		
前期末残高	5,428	5,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,428	5,428
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,731	6,998
当期変動額		
剰余金の配当	△274	△338
当期純利益	2,541	783
当期変動額合計	2,266	445
当期末残高	6,998	7,443
利益剰余金合計		
前期末残高	10,498	12,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△274	△338
当期純利益	2,541	783
当期変動額合計	2,266	445
当期末残高	12,765	13,210
自己株式		
前期末残高	△2	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△102
当期変動額合計	△3	△102
当期末残高	△5	△107
株主資本合計		
前期末残高	17,812	21,241
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,164	44
剰余金の配当	△274	△338
当期純利益	2,541	783
自己株式の取得	△3	△102
当期変動額合計	3,428	388
当期末残高	21,241	21,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,547	919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627	△362
当期変動額合計	△627	△362
当期末残高	919	557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,547	919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627	△362
当期変動額合計	△627	△362
当期末残高	919	557

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,360	22,161
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,164	44
剰余金の配当	△274	△338
当期純利益	2,541	783
自己株式の取得	△3	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627	△362
当期変動額合計	2,800	25
当期末残高	22,161	22,187

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却してあります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は106百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ103百万円減少してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却してあります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は262百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ254百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ369百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（2,847百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <hr/> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、たな卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
—————	<p>EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため等の理由から、当事業年度より以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「ファクタリング債権」(前事業年度末 4,837百万円、当事業年度末 2,800百万円)及び「ファクタリング債務」(前事業年度末 7,477百万円、当事業年度末 3,122百万円)は、当事業年度よりそれぞれ「売掛金」及び「買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、前事業年度まで各資産科目に対する控除科目として区分掲記していましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前事業年度及び当事業年度を前事業年度と同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりであります。</p>	
	前事業年度	当事業年度
ファクタリング債権	4,837百万円	2,800百万円
売掛金	15,486百万円	7,926百万円
計	20,323百万円	10,726百万円
ファクタリング債務	7,477百万円	3,122百万円
買掛金	4,346百万円	2,143百万円
計	11,824百万円	5,265百万円
建物	11,255百万円	11,438百万円
減価償却累計額	△6,042百万円	△6,413百万円
建物(純額)	5,212百万円	5,025百万円
構築物	1,269百万円	1,311百万円
減価償却累計額	△747百万円	△829百万円
構築物(純額)	521百万円	481百万円
機械及び装置	18,518百万円	19,134百万円
減価償却累計額	△12,856百万円	△13,910百万円
機械及び装置(純額)	5,661百万円	5,224百万円
車両運搬具	307百万円	296百万円
減価償却累計額	△233百万円	△250百万円
車両運搬具(純額)	73百万円	45百万円
工具、器具及び備品	21,968百万円	19,172百万円
減価償却累計額	△20,820百万円	△17,119百万円
工具、器具及び備品(純額)	1,148百万円	2,053百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																						
<p>※1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p>	<p>※1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p>																																						
<p>※3 研究開発費の総額は117百万円であり、賞与引当金繰入額9百万円、退職給付費用4百万円を含んでおります。</p>	<p>※3 研究開発費の総額は103百万円であり、賞与引当金繰入額7百万円、退職給付費用4百万円を含んでおります。</p>																																						
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円	合計	1百万円	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円																										
車両運搬具	1百万円																																						
合計	1百万円																																						
機械及び装置	0百万円																																						
車両運搬具	0百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
合計	0百万円																																						
<p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却に伴う撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	67百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	29百万円	除却に伴う撤去費用等	14百万円	合計	113百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1百万円	合計	1百万円	<p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却に伴う撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	47百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	186百万円	除却に伴う撤去費用等	0百万円	合計	237百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	合計	0百万円
建物	1百万円																																						
構築物	0百万円																																						
機械及び装置	67百万円																																						
車両運搬具	0百万円																																						
工具、器具及び備品	29百万円																																						
除却に伴う撤去費用等	14百万円																																						
合計	113百万円																																						
機械及び装置	0百万円																																						
車両運搬具	1百万円																																						
合計	1百万円																																						
建物	2百万円																																						
機械及び装置	47百万円																																						
車両運搬具	0百万円																																						
工具、器具及び備品	186百万円																																						
除却に伴う撤去費用等	0百万円																																						
合計	237百万円																																						
機械及び装置	0百万円																																						
車両運搬具	0百万円																																						
合計	0百万円																																						
<p>※7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益・その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	売上高	15,186百万円	受取利息	11百万円	受取配当金	774百万円	営業外収益・その他	36百万円	<p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="padding: 5px;">用途</th> <th style="padding: 5px;">種類</th> <th style="padding: 5px;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">遊休資産</td> <td style="padding: 5px;">土地</td> <td style="padding: 5px;">栃木県佐野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、60百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、土地60百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>※7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	栃木県佐野市	売上高	14,180百万円	受取配当金	906百万円																				
売上高	15,186百万円																																						
受取利息	11百万円																																						
受取配当金	774百万円																																						
営業外収益・その他	36百万円																																						
用途	種類	場所																																					
遊休資産	土地	栃木県佐野市																																					
売上高	14,180百万円																																						
受取配当金	906百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,361	1,823	—	4,184

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,184	210,428	—	214,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加210,000株、単元未満株式の買取による増加428株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
① リース資産の内容 主として金型治具 (工具、器具及び備品) であり ます。	① リース資産の内容 主として金型治具 (工具、器具及び備品) であり ます。																																
② リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。	② リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。																																
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">7,422</td> <td style="text-align: center;">7,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3,494</td> <td style="text-align: center;">3,504</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3,928</td> <td style="text-align: center;">3,931</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12	7,422	7,435	減価償却累計額相 当額	9	3,494	3,504	期末残高相当額	3	3,928	3,931	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3,590</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1,888</td> <td style="text-align: center;">1,897</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1,701</td> <td style="text-align: center;">1,702</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9	3,590	3,600	減価償却累計額相 当額	8	1,888	1,897	期末残高相当額	1	1,701	1,702
	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	12	7,422	7,435																														
減価償却累計額相 当額	9	3,494	3,504																														
期末残高相当額	3	3,928	3,931																														
	機械及び 装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	9	3,590	3,600																														
減価償却累計額相 当額	8	1,888	1,897																														
期末残高相当額	1	1,701	1,702																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,182百万円	1年超	1,794百万円	合計	3,977百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,283百万円	1年超	449百万円	合計	1,733百万円																				
1年内	2,182百万円																																
1年超	1,794百万円																																
合計	3,977百万円																																
1年内	1,283百万円																																
1年超	449百万円																																
合計	1,733百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,615百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,615百万円	減価償却費相当額	2,530百万円	支払利息相当額	95百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,116百万円	減価償却費相当額	2,046百万円	支払利息相当額	94百万円																				
支払リース料	2,615百万円																																
減価償却費相当額	2,530百万円																																
支払利息相当額	95百万円																																
支払リース料	2,116百万円																																
減価償却費相当額	2,046百万円																																
支払利息相当額	94百万円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額について は、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残 価保証額、その他については零とする定額法によ っております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,888百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△554百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,334百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△87百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△555百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△642百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">691百万円</td></tr> </table>	未払事業税	106百万円	賞与引当金	387百万円	製品保証引当金	59百万円	退職給付引当金	604百万円	役員退職慰労引当金	41百万円	減損損失	337百万円	その他	352百万円	繰延税金資産小計	1,888百万円	評価性引当額	△554百万円	繰延税金資産合計	1,334百万円	固定資産圧縮積立金	△87百万円	その他有価証券評価差額金	△555百万円	繰延税金負債合計	△642百万円	繰延税金資産の純額	691百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△593百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,148百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△87百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△372百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△501百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">646百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	311百万円	製品保証引当金	47百万円	退職給付引当金	572百万円	役員退職慰労引当金	41百万円	減損損失	361百万円	その他	408百万円	繰延税金資産小計	1,742百万円	評価性引当額	△593百万円	繰延税金資産合計	1,148百万円	固定資産圧縮積立金	△87百万円	その他有価証券評価差額金	△372百万円	その他	△42百万円	繰延税金負債合計	△501百万円	繰延税金資産の純額	646百万円
未払事業税	106百万円																																																								
賞与引当金	387百万円																																																								
製品保証引当金	59百万円																																																								
退職給付引当金	604百万円																																																								
役員退職慰労引当金	41百万円																																																								
減損損失	337百万円																																																								
その他	352百万円																																																								
繰延税金資産小計	1,888百万円																																																								
評価性引当額	△554百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,334百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	△87百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△555百万円																																																								
繰延税金負債合計	△642百万円																																																								
繰延税金資産の純額	691百万円																																																								
賞与引当金	311百万円																																																								
製品保証引当金	47百万円																																																								
退職給付引当金	572百万円																																																								
役員退職慰労引当金	41百万円																																																								
減損損失	361百万円																																																								
その他	408百万円																																																								
繰延税金資産小計	1,742百万円																																																								
評価性引当額	△593百万円																																																								
繰延税金資産合計	1,148百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	△87百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△372百万円																																																								
その他	△42百万円																																																								
繰延税金負債合計	△501百万円																																																								
繰延税金資産の純額	646百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	試験研究費等の税額控除	△0.5%	外国税額控除	△5.3%	評価性引当額	0.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%	試験研究費等の税額控除	△2.0%	外国税額控除	△4.0%	その他	△2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																		
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	0.5%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																								
試験研究費等の税額控除	△0.5%																																																								
外国税額控除	△5.3%																																																								
評価性引当額	0.9%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	1.8%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%																																																								
試験研究費等の税額控除	△2.0%																																																								
外国税額控除	△4.0%																																																								
その他	△2.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,246円90銭	1株当たり純資産額	1,259円64銭
1株当たり当期純利益	146円62銭	1株当たり当期純利益	44円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円84銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,161	22,187
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,161	22,187
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	17,777	17,828
普通株式の自己株式数(千株)	4	214
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,773	17,613

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,541	783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,541	783
期中平均株式数(千株)	17,333	17,771
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,369	1,894
(うち新株予約権(千株))	(2,369)	(1,894)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年3月24日に開示済みであります。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	81,197	△5.0
ワイヤーハーネス関連事業	3,173	△8.9
福祉機器関連事業	1,008	8.4
自動車販売関連事業	1,071	△25.9
合計	86,451	△5.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	78,627	△9.3	3,548	△45.7
ワイヤーハーネス関連事業	3,456	16.2	1,083	35.4
福祉機器関連事業	1,022	9.6	26	114.5
自動車販売関連事業	1,133	△21.9	27	△15.8
合計	84,241	△8.5	4,685	△36.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品関連事業	81,615	△4.5
ワイヤーハーネス関連事業	3,173	△8.9
福祉機器関連事業	1,008	8.4
自動車販売関連事業	1,138	△21.5
合計	86,936	△4.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
日本発条(株)	7,787	8.5	10,164	11.7
テイ・エス テック(株)	11,568	12.7	8,695	10.0